



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 鴻池運輸株式会社

コード番号 9025 URL <http://www.konoike.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鴻池 忠彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員財務経理本部 (氏名) 清水 正義 TEL 06-6271-4600

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高     |     | 営業利益  |      | 経常利益  |      | 当期純利益 |       |
|--------|---------|-----|-------|------|-------|------|-------|-------|
|        | 百万円     | %   | 百万円   | %    | 百万円   | %    | 百万円   | %     |
| 25年3月期 | 227,749 | 0.3 | 7,688 | △3.2 | 7,542 | △1.7 | 3,978 | 46.1  |
| 24年3月期 | 226,984 | 7.5 | 7,946 | 38.4 | 7,671 | 42.8 | 2,723 | 576.2 |

(注) 包括利益 25年3月期 5,377百万円 (104.2%) 24年3月期 2,632百万円 (－%)

|        | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 自己資本<br>当期純利益率 | 総資産<br>経常利益率 | 売上高<br>営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
|        | 円 銭            | 円 銭                   | %              | %            | %            |
| 25年3月期 | 158.29         | —                     | 6.1            | 4.5          | 3.4          |
| 24年3月期 | 108.92         | —                     | 4.6            | 4.8          | 3.5          |

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

|        | 総資産     | 純資産    | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
|        | 百万円     | 百万円    | %      | 円 銭      |
| 25年3月期 | 170,807 | 70,752 | 40.6   | 2,435.25 |
| 24年3月期 | 162,601 | 62,195 | 37.4   | 2,432.50 |

(参考) 自己資本 25年3月期 69,281百万円 24年3月期 60,820百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|        | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 25年3月期 | 10,434               | △5,471               | 2,002                | 19,893            |
| 24年3月期 | 10,685               | △7,080               | △2,212               | 12,596            |

### 2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |      |       | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向<br>(連結) | 純資産配当<br>率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|----------------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計    | 百万円           | %            | %              |
| 24年3月期     | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭   | 250           | 9.2          | 0.4            |
| 25年3月期     | —      | 5.00   | —      | 5.00 | 10.00 | 409           | 9.5          | 0.6            |
| 26年3月期(予想) | —      | 7.50   | —      | 7.50 | 15.00 |               | 10.4         |                |

(注) 25年3月期の期末配当金10円00銭には、上場記念配当5円00銭が含まれております。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高     |      | 営業利益  |       | 経常利益  |      | 当期純利益 |       | 1株当たり<br>当期純利益 |
|-----------|---------|------|-------|-------|-------|------|-------|-------|----------------|
|           | 百万円     | %    | 百万円   | %     | 百万円   | %    | 百万円   | %     | 円 銭            |
| 第2四半期(累計) | 114,800 | △0.9 | 4,100 | △10.5 | 4,000 | △8.8 | 1,900 | △19.7 | 66.78          |
| 通期        | 227,900 | 0.1  | 7,700 | 0.1   | 7,600 | 0.8  | 4,100 | 3.1   | 144.11         |

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 1社 （社名）鴻池亜細亜物流（江蘇）有限公司  
除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 有  
④ 修正再表示： 無

（注）「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りとの変更と区分することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、22ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

|        |             |        |             |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 25年3月期 | 28,449,601株 | 24年3月期 | 33,229,441株 |
| 25年3月期 | 18株         | 24年3月期 | 8,226,140株  |
| 25年3月期 | 25,134,346株 | 24年3月期 | 25,003,301株 |

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高     |      | 営業利益  |       | 経常利益  |       | 当期純利益 |       |
|--------|---------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|        | 百万円     | %    | 百万円   | %     | 百万円   | %     | 百万円   | %     |
| 25年3月期 | 167,908 | △0.6 | 4,566 | △16.8 | 4,487 | △11.3 | 2,259 | 214.2 |
| 24年3月期 | 168,922 | 5.7  | 5,488 | 25.3  | 5,060 | 28.4  | 718   | ー     |

|        | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
|        | 円 銭            | 円 銭                   |
| 25年3月期 | 89.88          | ー                     |
| 24年3月期 | 28.75          | ー                     |

(2) 個別財政状態

|        | 総資産     | 純資産    | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
|        | 百万円     | 百万円    | %      | 円 銭      |
| 25年3月期 | 142,093 | 54,999 | 38.7   | 1,933.24 |
| 24年3月期 | 135,933 | 49,198 | 36.2   | 1,967.68 |

（参考）自己資本 25年3月期 54,999百万円 24年3月期 49,198百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

|                                  |    |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....         | 2  |
| (1) 経営成績に関する分析 .....             | 2  |
| (2) 財政状態に関する分析 .....             | 3  |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ..... | 5  |
| (4) 事業等のリスク .....                | 5  |
| 2. 企業集団の状況 .....                 | 9  |
| 3. 経営方針 .....                    | 11 |
| (1) 会社の経営の基本方針 .....             | 11 |
| (2) 目標とする経営指標 .....              | 11 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 .....           | 11 |
| (4) 対処すべき課題 .....                | 11 |
| 4. 連結財務諸表 .....                  | 13 |
| (1) 連結貸借対照表 .....                | 13 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....     | 15 |
| 連結損益計算書 .....                    | 15 |
| 連結包括利益計算書 .....                  | 16 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 .....           | 17 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....         | 19 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....         | 21 |
| (継続企業の前提に関する注記) .....            | 21 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....   | 21 |
| (会計方針の変更) .....                  | 22 |
| (表示方法の変更) .....                  | 23 |
| (連結貸借対照表関係) .....                | 23 |
| (連結損益計算書関係) .....                | 25 |
| (セグメント情報等) .....                 | 27 |
| (1株当たり情報) .....                  | 30 |
| (重要な後発事象) .....                  | 30 |
| 5. 個別財務諸表 .....                  | 31 |
| (1) 貸借対照表 .....                  | 31 |
| (2) 損益計算書 .....                  | 34 |
| (3) 株主資本等変動計算書 .....             | 35 |

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、長引く円高や欧米経済の停滞、領土問題に端を発した近隣諸国との摩擦拡大により輸出の減少が続いたことに加え、エコカー補助金終了を受けた自動車販売の低迷等により内需も失速するなど、厳しい状況で推移しました。しかしながら、平成24年12月の新政権発足後は、公共投資の増加や金融緩和など、デフレ脱却と景気回復に向けた経済政策への期待を受け、徐々に回復の兆しが現れ始めました。原材料や燃料価格が再び高騰し始めたことによるコスト増などの懸念材料はあるものの、今後は緩やかながら回復傾向を維持すると見込んでおります。

このような経済環境のもと、当社グループは、チャイナ・プラス・ワン戦略として注目を集めているベトナム、タイ、ミャンマー、カンボジアなどのASEAN諸国、さらにはインドやバングラデシュを含めた南西アジア地域において拠点の拡充・整備を進め、市場の調査や新たな物流サービスの構築に取り組むとともに、当社グループの総合力を活かした国際フォワーディング業務やプラント移設等のエンジニアリング業務を展開して参りました。

一方、国内においては、宮城県黒川郡に東北6県全域をカバーする流通センターを立ち上げ、国内定温物流ネットワークのより一層の充実を図り、顧客サービスの更なる向上と新規顧客の獲得に努めました。佐賀県鳥栖市では、顧客医療物流センター内での構内物流業務を獲得するなど、医療物流の業容拡大にも注力いたしました。

当連結会計年度の業績といたしましては、鉄鋼関連業務が世界的な供給過剰を受けて生産が減少したこと等により影響を受けましたが、食品や生活関連商材の配送センター業務が好調だったことや、顧客医療物流センター内での構内物流業務を受注したこと等により、売上高は2,277億49百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。利益面については、倉庫増設に伴う建物修理・解体費用の発生等もあり、営業利益は76億88百万円（同3.2%減）、経常利益は75億42百万円（同1.7%減）となりました。なお、当期純利益につきましては、建物や構築物の除売却損等の特別損失を計上したものの、平成24年4月からの法人税率の軽減効果等により、39億78百万円（同46.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 複合ソリューション事業

複合ソリューション事業におきましては、洋酒やノンアルコール飲料の市況拡大、清涼飲料等の堅調な荷動きを反映して飲料等製造請負業務ならびに配送センター業務が好調に推移した他、エコ意識の高まりにより、省エネ化工事業務や家庭用燃料電池の取扱業務が増加しました。また、医療関連分野において、平成24年10月より顧客物流センターにおける構内物流業務を受注するなど、新規業務の獲得と業容拡大にも努めました。

しかしながら、鉄鋼関連業務については主要得意先の合併ならびに世界的な供給過剰による鉄鋼需要の減少により、影響を受けました。当該業務の維持拡大のため、国内の各製鉄所を対象とした営業拠点の拡大を図り、工事案件等も獲得致しましたが、期間後半以降、エコカー補助金終了に伴う自動車販売数の減少を背景とした鋼板製造量の低迷が大きく響き、連結会計年度の売上高は1,538億40百万円（前連結会計年度比1.6%減）、セグメント利益は104億69百万円（同4.1%減）となりました。

#### 国内物流事業

国内物流事業におきましては、スマートフォン市場の拡大に伴い携帯電話関連部材取扱量が増加した他、コンビニエンスストア向け冷蔵食品取扱業務や昨年新規獲得したアパレル品取扱業務が好調に推移したこと、テーマパーク関連商品の共同配送業務の獲得等により、当連結会計年度の売上高は448億29百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。しかしながら、電気代の上昇により冷凍・冷蔵倉庫運営費用が増加したことに加え、業務拡張に伴う倉庫解体・改修費用が発生したこと等により、セグメント利益は11億51百万円（同14.4%減）となりました。

#### 国際物流事業

国際物流事業におきましては、第3四半期まで続いた円高により、南米向け自動車部品製造設備輸出業務が減少する等、厳しい環境となりましたが、在米子会社の冷凍・冷蔵倉庫における食料品取扱業務が大幅に増加したこと、成長著しいASEAN諸国向けの精密機器航空輸送業務ならびに新規連結の在中子会社における中国国内での輸送業務等が好調に推移したこと等により、当連結会計年度の売上高は290億78百万円（前連結会計年度比9.1%増）、セグメント利益は11億93百万円（同87.0%増）となりました。

その他

当該事業については、当社グループ内の資産運用業務等が中心であり、金額的重要性も低いため報告セグメントとはしていません。そのため記載を省略しております。

②次期の見通し

今後の我が国経済は、海外景気の持ち直しに加え、円安基調、消費増税前の駆け込み需要などにより景気は回復傾向に向うと想定されます。そのような環境の中、当社グループは、新規物流センターの本格稼働、ASEAN諸国での事業強化、不採算部門の収支改善等に取り組みます。

具体的には、食品関連や定温関連の新規拠点開設による事業拡大、医療関連の新規業務受託、グローバル企業への積極的な営業展開を進めて参ります。

このような企業活動により、当社グループの次期連結業績予想としましては、売上高2,279億円、営業利益77億円、経常利益76億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は1,708億7百万円であり、前連結会計年度末に比べ82億6百万円増加しました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は653億83百万円であり、前連結会計年度末に比べ66億33百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が72億99百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が7億62百万円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,054億24百万円であり、前連結会計年度末に比べ15億72百万円増加しました。主な要因は、機械装置及び運搬具が7億32百万円増加したこと、投資有価証券が10億61百万円増加したこと等によるものです。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計の残高は、1,000億55百万円であり、前連結会計年度末に比べ3億50百万円減少しました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は476億94百万円であり、前連結会計年度末に比べ21億62百万円増加しました。主な要因は、1年内償還予定社債が20億円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は523億60百万円であり、前連結会計年度末に比べ25億13百万円減少しました。主な要因は、社債が20億円減少したこと、長期借入金が7億25百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は707億52百万円であり、前連結会計年度末に比べ85億56百万円増加しました。主な要因は、自己株式の処分に伴う増加33億4百万円、当期純利益の計上による増加39億78百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは104億34百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が76億6百万円あったこと、減価償却費が66億12百万円あったこと、法人税等の支払額が40億86百万円あったこと等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは54億71百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が56億11百万円あったこと、無形固定資産の取得による支出が4億35百万円あったこと、有形固定資産の売却による収入が7億56百万円あったこと等によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは20億2百万円の収入となりました。これは、主に長期借入れによる収入が43億円あったこと、自己株式の処分による収入が33億4百万円あったこと、長期借入金の返済による支出が52億8百万円あったこと等によるものです。

これらの結果に為替変動による増加額1億29百万円及び新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額2億1百万円を考慮し、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より72億96百万円増加し、198億93百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

|                      | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%)            | 35.3     | 36.9     | 37.0     | 37.4     | 40.6     |
| 時価ベースの自己資本比率(%)      | —        | —        | —        | —        | 25.2     |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 9.0      | 5.2      | 3.6      | 4.2      | 4.3      |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)  | 8.2      | 12.3     | 16.9     | 15.7     | 17.7     |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを勘案して、内部留保の充実を図りつつ、継続的に安定的な配当を目指すことを基本方針としております。

当社は、年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に格段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり15円の配当（うち中間配当5円、上場記念配当5円、期末配当5円）を予定しております。

内部留保資金については、経営体質の一層の充実、将来の事業展開に役立てていきたいと考えております。

尚、次期の配当金につきましては、1株当たり15円の配当とさせて頂く予定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中における将来に関する事項は本書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### 1. 経済動向について

当社グループは、主として国内の製造業や流通・小売業等を顧客として、生産活動や物流機能等にかかる各種アウトソーシングに関する事業を展開しており、景気動向、消費動向及び各種業界の業況等の変動により影響を受けております。

一般に、景気及び消費低迷時には、アウトソーシングにかかる取扱業務量は減少する傾向がありますが、一方で、企業業績低迷から業務効率改善やコスト削減等を目的としたアウトソーシング需要が拡大する側面があり、これら状況により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

#### 2. 顧客企業等の動向について

当社グループは、多様な企業との取引により分散を図り、特定企業又は業種の業況変動等による影響を低減させる方針を有しております。しかしながら、平成25年3月期においては、特定の主要顧客グループとの取引等に起因して、当社連結売上高のうち、鉄鋼業界向け売上高が約20%を、飲料・食品業界向け売上高が約25%を、それぞれ占めており、これらの業界動向等に影響を受けております。

また、業界動向に加えて、当社グループの主要な顧客企業において、業績低迷等による生産調整や物流需要の減少等が生じた場合や、業界再編や海外移転の進展、その他経営戦略の変更により事業拠点の閉鎖・縮小又は取引関係に重大な変更が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 3. 競合について

当社グループの各事業は、主として業務請負及び貨物運送・倉庫業務を展開しており、これら業務は、顧客企業の事業活動の一部を請負う形態であります。これら業務においては、業務受注にかかる競合他社との価格競争が生じていることに加えて、顧客企業自身の業務効率化・コスト削減等による内製化への移行の可能性があります。

当社グループは、業務オペレーションの効率化、業務品質の向上、顧客ニーズを踏まえた柔軟な業務サービスの提供等により、顧客企業における評価向上及びリレーションの強化を図り、差別化による受託業務拡大を推進しておりますが、今後において、当社グループの業務サービスの優位性が低下した場合や、競合等により請負単価が想定以上に低下した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 燃料費及び電力料金等の変動について

当社グループにおいて使用する輸送用車両及び船舶等の燃料費は、原油価格の変動により影響を受けております。今後において、国際的な原油市場の需給バランス、金融情勢、産油国の政治情勢等の影響に伴う原油価格の動向によっては燃料費が上昇する可能性があります。また、当社グループが業務において使用する冷凍冷蔵倉庫をはじめとした倉庫・物流設備等は一定の電力消費を行うことから、電力料金引き上げ等が生じた場合には費用増加が生じる可能性があります。

当社グループは、これらコスト増加が生じた場合には、顧客企業との協議等により適正な業務単価の維持を図っていく方針であります。十分な価格転嫁が困難となる場合には、当社グループの事業運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5. 受託業務におけるトラブル等について

当社グループは、顧客企業からの受託業務において多種多様な業務工程を担当しており、顧客製品の品質等に影響を及ぼす重要工程も一部含まれております。請負業務については、業務管理全般にわたる責任が受託企業にあり、個々の業務において、労務管理をはじめ、顧客企業の製品の生産量、納期、品質、更には設備、資材管理の領域まで責任を負っており、当社グループは、顧客企業の要求水準を達成するため適切な業務手順を遵守した業務運営に努めております。

しかしながら、受託業務において、当社グループの何らかの瑕疵に起因した品質低下、操業遅延や停止等によるトラブル等の発生により、顧客企業の事業活動に重大な支障が発生する又は多額の損失が発生する様な事象が生じた場合、当社グループの信頼性低下や損害賠償請求の発生、取引解消等に発展し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 6. 海外への事業展開について

当社グループは、国内における事業展開に加えて、アジア地域を中心とした環太平洋地域に拠点を設け、グローバル展開する日系企業及び現地企業を対象とした海外展開強化を推進しております。これら事業展開においては、各地域において法律・規制、為替、社会・政治及び経済動向等の影響を受けております。

当社グループは、海外進出に際して各地域における法令・政情・経済情勢その他にかかる調査等によるリスクの把握及び対応に努めておりますが、予期せぬ情勢変化等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 7. M&A、事業提携について

当社グループは、今後の業容拡大等においてM&A(注)及び事業提携戦略は重要かつ有効であると認識しております。M&Aや事業提携を行う場合においては、対象会社を慎重に検討し、対象会社の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンス(注)を行うことによって、極力リスクを回避するように努める方針としておりますが、買収後に偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、のれんが発生する場合はその償却額を超過する収益力が安定的に確保できることを前提としておりますが、買収後の事業環境や競合状況の変化等により買収当初の事業計画遂行に支障が生じ、計画どおりに進まない場合は当該のれんに係る減損損失等の損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(注) M&A(Mergers and Acquisitions):企業の買収や合併の総称。主に買収先の企業の株式を買収・取得し、子会社化又は合併することであり、

(注) デューデリジェンス(Due diligence):M&Aなどの取引に際して行われる、対象企業の法務・財務・ビジネス・人事・環境などを含めた総合的な資産評価に係る調査活動のことであり、

## 8. 人材の育成・確保について

当社グループでは、顧客企業のニーズに応じて多種多様な業務作業の請負を行っており、各業務作業に関して専門的な知識を有する人材を育成し、確保する必要があります。また、顧客企業の季節需要を含む業務の繁忙に対して、外注企業の活用を含めた柔軟な人員配置をコントロールしていく必要があります。

当社グループでは積極的な採用活動を進めるとともに、人材育成のための社内研修の充実を図ることで、必要な人材の確保に努めております。しかしながら、今後必要な人材の育成及び確保ができなかった場合又は適切な人員配置等に支障が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの請負業務遂行は、当社グループの従業員に加えて一部は外注先等の従業員が担っております。当社グループは、適法性のみならず業務遂行上必要な人員を確保する観点からも、労働環境の適正化及び管理並びに適正な外注管理等による業務運営の円滑化に努めておりますが、当社グループの従業員又は外注先等の従業員並びに関連する労働組合との間で何らかの問題や調整事項等が生じた場合には、業務運営に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、問題等の発生に対して、弁護士等専門家や行政機関等の関与のもと早期に解決を図っていく方針ですが、結果として費用増加等が生じる可能性があり、これらに起因して経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 9. 法的規制等について

### ①許認可等について

当社グループは、事業運営等に際して多種多様な法的規制を受けており、各事業にかかる主要な許認可等は以下の通りであります。

当社グループはこれら関連法令等の遵守に努めており、本書提出日現在において事業運営上の支障をきたす状況は生じておりません。しかしながら、違反その他事由によりこれら許可等が停止又は取消となった場合又は法的規制の見直しや新たな制定等により規制強化が生じた場合には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## 主要事業許認可及び有効期限

| 許認可の区分                                              | 法律名        | 監督省庁         | 許認可等の内容          | 有効期限                      | 当社グループの対象事業                     |
|-----------------------------------------------------|------------|--------------|------------------|---------------------------|---------------------------------|
| 労働者派遣業                                              | 労働者派遣法     | 厚生労働省        | (一般)許可<br>(特定)届出 | (一般)許可後5年間<br>(特定)期間の定め無し | 複合ソリューション事業<br>国内物流事業           |
| トラック運送業                                             | 貨物自動車運送事業法 | 国土交通省        | 事業経営の許可          | 期間の定め無し                   | 複合ソリューション事業<br>国内物流事業<br>国際物流事業 |
| 利用運送業(トラック)<br>利用運送業(鉄道)<br>利用運送業(航空機)<br>利用運送業(船舶) | 貨物利用運送事業法  | 国土交通省        | 事業経営の許可/登録       | 期間の定め無し                   | 複合ソリューション事業<br>国内物流事業<br>国際物流事業 |
| 倉庫業                                                 | 倉庫業法       | 国土交通省        | 事業経営の登録          | 期間の定め無し                   | 複合ソリューション事業<br>国内物流事業<br>国際物流事業 |
|                                                     | 食品衛生法      | 都道府県         | 事業経営の許可          | 許可後6年間                    |                                 |
| エンジニアリング業                                           | 建設業法       | 国土交通省        | 事業経営の許可          | 許可後5年間                    | 複合ソリューション事業<br>国際物流事業           |
| 産業廃棄物の収集運搬・処理業                                      | 産業廃棄物処理法   | 環境省<br>厚生労働省 | 事業経営の許可          | 許可後5年間                    | 複合ソリューション事業<br>国内物流事業           |
| 医療機器等への書類貼付業                                        | 薬事法        | 厚生労働省        | 事業経営の許可          | 許可後5年間                    | 複合ソリューション事業                     |
| 滅菌消毒業                                               | 医療法        | 厚生労働省        | 事業経営の許可          | 期間の定め無し                   | 複合ソリューション事業                     |
| 医療機器取扱業                                             | 薬事法        | 厚生労働省        | 事業経営の許可          | 期間の定め無し                   | 複合ソリューション事業                     |
| 航空運送代理店業                                            | 航空法        | 国土交通省        | 事業経営の届出          | 期間の定め無し                   | 国内物流事業                          |
| 通関業                                                 | 通関業法       | 財務省          | 事業経営の許可          | 期間の定め無し                   | 国際物流事業                          |
| 海運貨物運送業                                             | 海上運送法      | 国土交通省        | 事業経営の届出          | 期間の定め無し                   | 国際物流事業                          |
| 港湾運送業                                               | 港湾運送事業法    | 国土交通省        | 事業経営の許可          | 期間の定め無し                   | 国際物流事業                          |

## ②コンプライアンスについて

当社グループの事業の性質上、a)請負・派遣の区分等の適正化に係る規制、b)外注企業の活用における下請代金支払遅延等防止法(下請法)に係る規制、c)従業員の労務管理にかかる労働関連法令に係る規制について、留意する必要があります。

当社グループは、請負・派遣適正化及び下請法については、社内規則・マニュアル・チェックリスト等の整備・運用及び管理の徹底を図るとともに、全事業所を対象とした定期調査を実施し、当該法令順守の推進・維持を含む適切な業務運営が遂行されるように努めております。また、労働関連法令については、業務請負という特性から当社グループの業務量は顧客企業の生産活動等に左右され、突発的な業務量増大等に起因して従業員の労働時間増加が生じる場合があります。適切な人員配置等を推進するとともに、労使間協定の締結及び遵守並びに労働時間の適切な管理の徹底等により、法令及び協定等の遵守を推進しております。

しかしながら、これらの管理不備による不正や違反等により行政処分等が生じた場合には、当社グループの事業運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③環境規制について

当社グループが使用する貨物トラック(ディーゼル車輻)は、国及び自治体による自動車NOx・PM法及び環境条例等の対象となります。当社グループは、かかる環境規制が定める基準適合車を使用する等、これら規制を順守するために必要な取り組みを行っております。

しかしながら、将来において更なる規制強化が生じた場合は対策のための費用増加等が生じる可能性や、対応が困難となる場合には事業における制約要因となる可能性があります、これらにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 10. 事故及び労働災害について

当社グループの事業は、トラック、フォークリフト及び大型機械の操作をはじめとして、危険を伴う作業が含まれております。当社グループは、当該状況を踏まえて安全衛生管理を最重要課題として捉え、労務管理及び安全管理の徹底を図り、事故を未然に防ぐため業務遂行に際して細心の注意をはらう様に努めております。

しかしながら、何らかの不測の事由から労働災害や事故等が発生する可能性があります。これら事故等について、訴訟問題や重大事故等に起因した行政処分に発展した場合には、損害賠償請求が生じる可能性があるほか、当社グループの社会的な信用及び顧客の信頼を失うことにも繋がり、当社グループの事業運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 11. 顧客情報の管理について

当社グループは、業務請負等を通じて、顧客企業の経営上の機密情報や個人情報等の様々な重要情報を取り扱っております。当社グループにおける情報管理は、社内規程の整備・運用及び定期的な研修等により周知徹底を図っておりますが、何らかの要因により外部漏洩やデータ喪失等が生じた場合、当社グループの社会的信用の失墜や損害賠償請求等が生じる可能性があります、当社グループの事業運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 12. 自然災害等について

当社グループが事業を展開する主要な地域における大規模な地震や台風等による自然災害の発生や、自社又は顧客企業の事業所施設における火災等による災害が発生した場合には、その被災状況によっては事業活動が困難となり、当社グループの事業運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 13. 訴訟等について

当社グループの事業運営において、予期せぬトラブル・問題が生じた場合、当社グループの瑕疵に関わらずこれらに起因する損害賠償を請求される、あるいは訴訟を提起される可能性があります。これら事象が発生した場合には、訴訟内容や損害賠償額及びその結果等により、当社グループの社会的信用に影響を及ぼすほか、経営成績及び財政状態にも影響を及ぼす可能性があります。

#### 14. 当社グループの設備投資等について

当社グループは、新規顧客企業の獲得並びに既存顧客企業との取引拡大等を目的として、物流拠点の整備、車両運搬具及び機械装置を中心に設備投資を実施しており、また、顧客企業の事業拠点内に受託業務遂行のための専用設備等を保有する場合があります。設備投資に際しては、将来に見込まれる受注業務等を考慮して実施しておりますが、実際の受託業務での収益が想定を下回った場合には、減価償却負担等の増加による利益圧迫等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの各事業において、経済環境や事業環境の変化、顧客企業との取引関係の変化等により、事業所等における採算性が低下し損失計上が継続した場合には、保有資産等にかかる減損損失を認識する必要があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 15. 資金調達について

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入または社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。市場金利が上昇した場合、資金調達コストの増加等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、金融市場の混乱等により金融機関の融資圧縮等が生じた場合や、格付会社による当社格付の引下げ等が生じた場合には、当社グループの資金調達において、必要な資金調達に支障が生じること等により事業展開の制約要因となる可能性があります、また、これらに起因して当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 16. 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上設定した前提条件に基づいて算出されております。しかしながら、年金資産の時価の下落、金利環境の変動等により、退職給付費用が増加した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、関係会社49社（うち連結子会社35社）で構成され、複合ソリューション事業、国内物流事業、国際物流事業を主な事業として取り組んでおります。なお、区分はセグメントと同一であります。

当社グループの事業内容と事業系統図は以下の通りとなります。

### 〈複合ソリューション事業〉

鉄鋼、非鉄・金属、ガス及び化学などの素材産業分野から、食品及び日用品などの消費産業分野、航空産業分野並びに医療産業分野に至るまでの様々な業種・業態を対象として、顧客企業の事業活動における各種工程の業務請負を行っております。

当該事業においては、顧客企業が抱える事業活動上の課題に対して、単純な運搬業務に留まらず、生産工程から流通工程及びこれらに付帯する各種業務、専門的スキルを要する特殊業務まで、当社グループの人材及び設備等の経営資源並びに業務ノウハウを活用した複合的なサービス(ソリューション)を提供することにより、顧客企業における生産効率・品質の向上及びコストダウンの実現に向けたサポートを行っております。

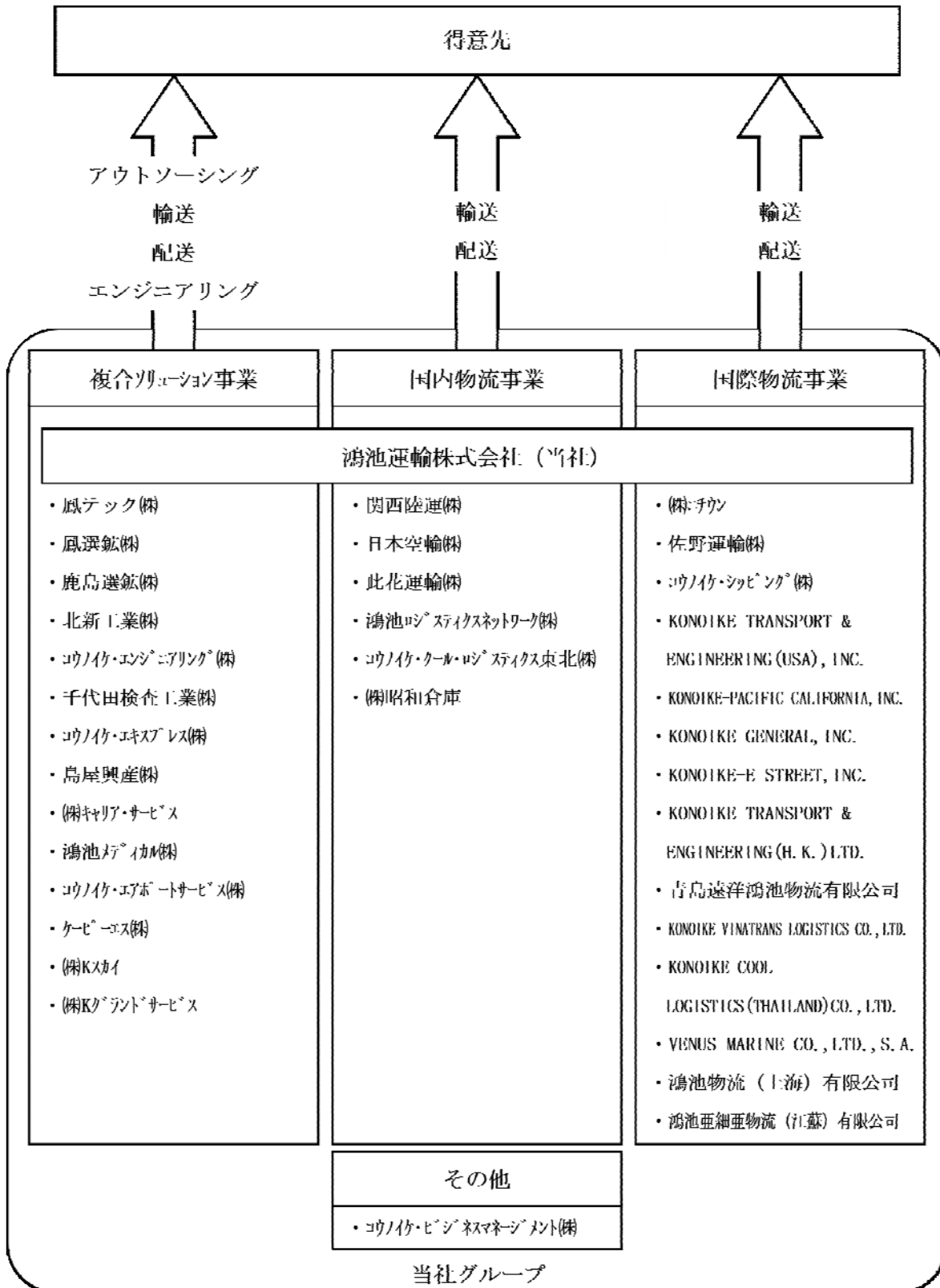
### 〈国内物流事業〉

国内に保有する冷凍・冷蔵倉庫を拠点とした定温物流業務、およびドライ倉庫を拠点とした一般物流業務を実施しております。顧客の商品の保管から流通加工、配送まで、スムーズな物流サービスを一括してご提供しております。

### 〈国際物流事業〉

国内外において海上貨物、航空貨物取扱業務および輸出入貨物の倉庫業務を実施しております。生鮮食品から最先端の精密部品までカバーする各種輸送を中心として、顧客の海外事業展開に必要なサポートをご提供しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 各事業セグメントに記載の会社は、それぞれの事業を行う当社の連結子会社であります。
2. 「アウトソーシング」は、主に顧客の製造工場構内における生産工程内外での各種請負業務を称しております。
3. 「輸送・配送」は、主に工場間、物流センター間の配送業務並びに倉庫内業務等を称しております。
4. 「エンジニアリング」は、主にプラント設備機器の据付、施行工事等を称しております。
5. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資金運用業務等を含んでおります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「KONOIKEグループは、高い品質のサービスを提供し、世界の人々の幸福と安全で安心な社会の実現に役立つプロフェッショナルサービス集団を目指します。」を経営理念としております。

当社グループは、創業以来、お客様の多様なニーズにお応えすることで、お客様と共に成長してまいりました。当社グループの存在意義は、製造から物流に至る全工程にわたるサービスを提供することで“お客様が安心してコアコンピタンスに集中していただけるようにすること”であります。

そのため、当社グループは、業界に精通した単なるエキスパートではなく、お客様のニーズを的確に捉え、一体となって価値を創造、提供していくことができる「プロフェッショナルサービス集団」でなければならないと考えております。

さらに、お客様の多様化・グローバル化するニーズへの対応、新しいサービスの創出のため、安全性と高い品質、環境への配慮などを保ち、高度なテクノロジーとナレッジによってサービスのさらなる向上に邁進しております。

今後も、世界を舞台に「価値創造パートナー」としての挑戦を続け、お客様と共に未来を創ってまいります。そして、地球の未来と世界の人々の幸せに貢献できる企業として、株主価値を高めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが重視する経営指標は、売上高成長率、営業利益率、及びROE（自己資本純利益率）であります。これらの経営指標は、企業の成長性、収益性、効率性を分析するための基本的な指標であります。当社グループでは、これらの指標を継続的に改善させることにより、中長期的な株主価値の向上を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「国内経営基盤の強化」、「グローバル展開の加速」、「M&A・事業提携の検討」に、グループ一丸となって取り組んでまいります。

「国内経営基盤の強化」では、経営資源の集中による既存分野の深耕と新たなサービスの開発を図ります。そのために、基盤となるサービス拠点の整備、お客様それぞれがお持ちの固有のニーズへのソリューション提供を拡充し、経営基盤の強化を図ってまいります。また、“物流”を越えた企業として蓄積してきた知恵とノウハウをもって新しいサービスをお客様に提供し、お客様と共に成長を目指していきます。

「グローバル展開の加速」では、新興アジア諸国における拠点網を中心とした事業拡大戦略を推進してまいります。グローバル展開の第一の戦略は、国内で培ったノウハウや成功事例を基礎に海外で事業を展開・拡大していく「プラットフォーム型事業」であります。また、第二の戦略は、お客様の生産拠点の海外シフトに対応して、当社グループの拠点も対応可能なエリアに展開していく、というものであります。これらの着実な実行により、幅広いお客様に対して倉庫保管・内陸輸送・国際フォワーディングなどのサービスを提供してまいります。

「M&A・事業提携の検討」では、次世代中核事業の確立に向けて、今後もM&Aを慎重かつ積極的に検討してまいります。今や、当社グループが提供可能なサービス・業務領域は“運輸”の枠を大きく越えたものとなっております。今後のお客様の多様かつ高度なニーズにお応えしていくためには、サービス・事業領域のより一層の拡大が必要であると考えております。その効果的な手段の一つがM&Aであると認識しており、今後もM&Aを慎重かつ積極的に検討し、次世代中核事業の確立を目指してまいります。

#### (4) 対処すべき課題

##### ①「安全」と「品質」最優先の業務運営の徹底

特に複合ソリューション事業においては、顧客の生産工程における請負業務が中心となっておりますので、当該事業での安全・品質の不備は当社のみならず顧客の社会的な信用に繋がる事項であると認識しております。そのため当社グループでは、業務遂行上の安全性の向上ならびに製・商品の品質管理を徹底することが、事業遂行上重要と判断し、安全品質研修センターならびに鴻池テクノ研修センターでの研修活動等を通じて強化を図っております。今後も、安全・品質につきましては社内チェック体制の充実を図り、更なる向上を目指します。

##### ②国内事業基盤の拡充と海外事業展開の推進

当社グループの現在の事業基盤は国内企業からの業務受託が中心となっております。主要顧客の中には当社の創業・設立初期より半世紀以上にも亘って継続的に業務を受託している顧客もございます。そのため今後につきましても、現在の主要取引を中心に、国内企業の生産工程支援や物流業務をさらに拡充させていくことが、当社事業の経営基盤を堅実なものとするために重要であると認識しております。

一方で今後の世界的な経済動向を鑑みますと、国内企業の海外生産へのシフトや海外企業の台頭の蓋然性は高まりつつあると認識しております。そのため当社グループにおきましても、国内企業の海外ビジネス展開のサポートや海外企業に対するソリューション提供により一層注力するため、海外子会社の新設等を進めてまいります。

③グループ経営管理体制の強化

当社グループは、関係会社49社（うち連結子会社35社）で形成されており、また当社単体でも約140箇所の営業所を有しております。そのため、各営業所・子会社から当社本部機能への報告並びに当社本部機能からの指示が円滑になされることが、グループ経営を効率的かつ有効に進める上で必要と考えております。現在においても、営業所の状況については毎月の支店長会議、子会社の状況については年2回の関係会社経営連絡会と毎月の月次概況報告を通して円滑な情報交換等がなされていると認識しておりますが、今後も更に管理体制を強化させるべく、本部機能の強化等を実施してまいりたいと考えております。

④組織的営業力の強化

当社グループでは、当社並びに当社関係会社がそれぞれ顧客の所在地や業務内容を踏まえた営業活動を推進しております。今後の当社グループの成長のためには、当社グループにおける事業本部・関係会社間での連携を強化し、顧客ニーズに合ったソリューションを提案することで、収益機会を逃さないことが必要であると認識しております。そのためにも、今後事業本部・関係会社間での情報共有に努め、当社グループとしての組織的な営業活動を推進していきたいと考えております。

⑤人材の確保・育成・適正配置

当社グループの業務遂行にあたっては、顧客の業種や製・商品特性によっては専門的な知見が必要となってまいります。そのため、必要な人材の確保並びに育成は業務遂行上重要なものと認識しております。必要に応じ、採用活動並びにグループ内の研修を通じたノウハウの伝達等によって人材の確保・育成に努めてまいります。

また、業務を効率的に推進する上では当社グループの人材の特性等を考慮し適切に配置することも重要と考えております。特に、各営業所における勤務時間の状況や個々人の業務に対する知見等を勘案し、機動的な対応をとることで、効率的な配置を行ってまいりたいと考えております。

⑥コンプライアンスの充実

当社グループが継続して顧客から業務を委託されるためには、社会的な信用を高める必要があると考えております。そのためには上記の安全・品質等のみならず、コンプライアンスの充実が重要であると認識しております。そのため今後につきましても、当社業務遂行上必要な法律等の知識について、研修等を通じてグループ内で共有するとともに、その遵守状況を内部監査等でチェックし、体制強化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部          |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 12,669                  | 19,969                  |
| 受取手形及び売掛金     | ※5 40,157               | ※5 39,395               |
| 有価証券          | 0                       | —                       |
| 未成工事支出金       | 101                     | 158                     |
| 貯蔵品           | 860                     | 802                     |
| 繰延税金資産        | 2,373                   | 2,325                   |
| その他           | 2,668                   | 2,810                   |
| 貸倒引当金         | △83                     | △78                     |
| 流動資産合計        | 58,749                  | 65,383                  |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物       | ※2 84,727               | ※2 87,608               |
| 減価償却累計額       | △49,664                 | △52,126                 |
| 建物及び構築物(純額)   | 35,063                  | 35,482                  |
| 機械装置及び運搬具     | 44,612                  | 45,416                  |
| 減価償却累計額       | △37,534                 | △37,606                 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 7,077                   | 7,810                   |
| 土地            | ※2, ※4 40,588           | ※2, ※4 40,975           |
| リース資産         | 2,118                   | 2,338                   |
| 減価償却累計額       | △621                    | △897                    |
| リース資産(純額)     | 1,497                   | 1,441                   |
| 建設仮勘定         | 763                     | 1,013                   |
| その他           | 6,249                   | 6,502                   |
| 減価償却累計額       | △5,326                  | △5,570                  |
| その他(純額)       | 922                     | 931                     |
| 有形固定資産合計      | 85,913                  | 87,654                  |
| 無形固定資産        | 2,936                   | 2,561                   |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | ※1, ※2 5,771            | ※1, ※2 6,832            |
| 長期貸付金         | 296                     | 291                     |
| 繰延税金資産        | 4,490                   | 3,827                   |
| その他           | ※1 4,666                | ※1 4,487                |
| 貸倒引当金         | △221                    | △232                    |
| 投資その他の資産合計    | 15,002                  | 15,208                  |
| 固定資産合計        | 103,851                 | 105,424                 |
| 資産合計          | 162,601                 | 170,807                 |

(単位: 百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | ※5 13,282               | ※5 12,899               |
| 短期借入金         | ※2 3,993                | ※2 4,177                |
| 1年内償還予定の社債    | 3,000                   | 5,000                   |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※2 5,178                | ※2 5,089                |
| 未払費用          | 8,304                   | 8,325                   |
| 未払法人税等        | 2,367                   | 1,358                   |
| その他           | 9,403                   | 10,843                  |
| 流動負債合計        | 45,531                  | 47,694                  |
| 固定負債          |                         |                         |
| 社債            | 15,000                  | 13,000                  |
| 長期借入金         | ※2 18,012               | ※2 17,287               |
| 繰延税金負債        | 385                     | 396                     |
| 再評価に係る繰延税金負債  | ※4 2,357                | ※4 2,357                |
| 退職給付引当金       | 14,199                  | 14,529                  |
| 役員退任慰労金引当金    | 1,988                   | 1,988                   |
| その他           | 2,931                   | 2,801                   |
| 固定負債合計        | 54,874                  | 52,360                  |
| 負債合計          | 100,405                 | 100,055                 |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 1,688                   | 1,688                   |
| 資本剰余金         | 755                     | 755                     |
| 利益剰余金         | 77,810                  | 71,613                  |
| 自己株式          | △13,385                 | △0                      |
| 株主資本合計        | 66,868                  | 74,057                  |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 903                     | 1,416                   |
| 土地再評価差額金      | ※4 △4,763               | ※4 △4,763               |
| 為替換算調整勘定      | △2,187                  | △1,429                  |
| その他の包括利益累計額合計 | △6,048                  | △4,776                  |
| 少数株主持分        | 1,375                   | 1,471                   |
| 純資産合計         | 62,195                  | 70,752                  |
| 負債純資産合計       | 162,601                 | 170,807                 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位: 百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|----------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 売上高            | 226,984                                  | 227,749                                  |
| 売上原価           | 208,691                                  | 209,033                                  |
| 売上総利益          | 18,292                                   | 18,715                                   |
| 販売費及び一般管理費     | ※1 10,345                                | ※1 11,026                                |
| 営業利益           | 7,946                                    | 7,688                                    |
| 営業外収益          |                                          |                                          |
| 受取利息           | 92                                       | 85                                       |
| 受取配当金          | 122                                      | 132                                      |
| 貸倒引当金戻入額       | 41                                       | 14                                       |
| 投資有価証券評価損戻入益   | 11                                       | 67                                       |
| その他            | 312                                      | 249                                      |
| 営業外収益合計        | 580                                      | 549                                      |
| 営業外費用          |                                          |                                          |
| 支払利息           | 680                                      | 588                                      |
| 投資有価証券評価損      | 32                                       | 0                                        |
| その他            | 142                                      | 105                                      |
| 営業外費用合計        | 855                                      | 694                                      |
| 経常利益           | 7,671                                    | 7,542                                    |
| 特別利益           |                                          |                                          |
| 固定資産売却益        | ※2 163                                   | ※2 253                                   |
| その他            | 31                                       | 14                                       |
| 特別利益合計         | 195                                      | 268                                      |
| 特別損失           |                                          |                                          |
| 固定資産除売却損       | ※3 217                                   | ※3 98                                    |
| 減損損失           | ※4 786                                   | ※4 87                                    |
| 投資有価証券評価損      | 238                                      | 18                                       |
| 関係会社整理損        | 99                                       | —                                        |
| その他            | 126                                      | 0                                        |
| 特別損失合計         | 1,469                                    | 205                                      |
| 税金等調整前当期純利益    | 6,397                                    | 7,606                                    |
| 法人税、住民税及び事業税   | 3,744                                    | 3,076                                    |
| 法人税等調整額        | △105                                     | 481                                      |
| 法人税等合計         | 3,639                                    | 3,557                                    |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,758                                    | 4,048                                    |
| 少数株主利益         | 35                                       | 69                                       |
| 当期純利益          | 2,723                                    | 3,978                                    |

## (連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|----------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,758                                    | 4,048                                    |
| その他の包括利益       |                                          |                                          |
| その他有価証券評価差額金   | △53                                      | 515                                      |
| 土地再評価差額金       | 318                                      | —                                        |
| 為替換算調整勘定       | △390                                     | 814                                      |
| その他の包括利益合計     | △125                                     | 1,329                                    |
| 包括利益           | 2,632                                    | 5,377                                    |
| (内訳)           |                                          |                                          |
| 親会社株主に係る包括利益   | 2,630                                    | 5,250                                    |
| 少数株主に係る包括利益    | 2                                        | 127                                      |

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

|                    | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|--------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 株主資本               |                                          |                                          |
| 資本金                |                                          |                                          |
| 当期首残高              | 1,688                                    | 1,688                                    |
| 当期変動額              |                                          |                                          |
| 当期変動額合計            | —                                        | —                                        |
| 当期末残高              | 1,688                                    | 1,688                                    |
| 資本剰余金              |                                          |                                          |
| 当期首残高              | 755                                      | 755                                      |
| 当期変動額              |                                          |                                          |
| 自己株式の処分            | —                                        | △2,359                                   |
| 自己株式の消却            | —                                        | △7,721                                   |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替   | —                                        | 10,081                                   |
| 当期変動額合計            | —                                        | —                                        |
| 当期末残高              | 755                                      | 755                                      |
| 利益剰余金              |                                          |                                          |
| 当期首残高              | 75,127                                   | 77,810                                   |
| 当期変動額              |                                          |                                          |
| 剰余金の配当             | △200                                     | △250                                     |
| 当期純利益              | 2,723                                    | 3,978                                    |
| 土地再評価差額金の取崩        | △109                                     | —                                        |
| 連結子会社増加による利益剰余金増加高 | 269                                      | 156                                      |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替   | —                                        | △10,081                                  |
| 当期変動額合計            | 2,683                                    | △6,196                                   |
| 当期末残高              | 77,810                                   | 71,613                                   |
| 自己株式               |                                          |                                          |
| 当期首残高              | △13,385                                  | △13,385                                  |
| 当期変動額              |                                          |                                          |
| 自己株式の取得            | —                                        | △0                                       |
| 自己株式の処分            | —                                        | 5,664                                    |
| 自己株式の消却            | —                                        | 7,721                                    |
| 当期変動額合計            | —                                        | 13,385                                   |
| 当期末残高              | △13,385                                  | △0                                       |
| 株主資本合計             |                                          |                                          |
| 当期首残高              | 64,185                                   | 66,868                                   |
| 当期変動額              |                                          |                                          |
| 剰余金の配当             | △200                                     | △250                                     |
| 当期純利益              | 2,723                                    | 3,978                                    |
| 土地再評価差額金の取崩        | △109                                     | —                                        |
| 連結子会社増加による利益剰余金増加高 | 269                                      | 156                                      |
| 自己株式の取得            | —                                        | △0                                       |
| 自己株式の処分            | —                                        | 3,304                                    |
| 当期変動額合計            | 2,683                                    | 7,189                                    |
| 当期末残高              | 66,868                                   | 74,057                                   |

(単位: 百万円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|---------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| その他の包括利益累計額         |                                          |                                          |
| その他の有価証券評価差額金       |                                          |                                          |
| 当期首残高               | 954                                      | 903                                      |
| 当期変動額               |                                          |                                          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △51                                      | 513                                      |
| 当期変動額合計             | △51                                      | 513                                      |
| 当期末残高               | 903                                      | 1,416                                    |
| 土地再評価差額金            |                                          |                                          |
| 当期首残高               | △5,192                                   | △4,763                                   |
| 当期変動額               |                                          |                                          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 428                                      | —                                        |
| 当期変動額合計             | 428                                      | —                                        |
| 当期末残高               | △4,763                                   | △4,763                                   |
| 為替換算調整勘定            |                                          |                                          |
| 当期首残高               | △1,827                                   | △2,187                                   |
| 当期変動額               |                                          |                                          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △360                                     | 758                                      |
| 当期変動額合計             | △360                                     | 758                                      |
| 当期末残高               | △2,187                                   | △1,429                                   |
| その他の包括利益累計額合計       |                                          |                                          |
| 当期首残高               | △6,064                                   | △6,048                                   |
| 当期変動額               |                                          |                                          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 16                                       | 1,272                                    |
| 当期変動額合計             | 16                                       | 1,272                                    |
| 当期末残高               | △6,048                                   | △4,776                                   |
| 少数株主持分              |                                          |                                          |
| 当期首残高               | 1,393                                    | 1,375                                    |
| 当期変動額               |                                          |                                          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △18                                      | 95                                       |
| 当期変動額合計             | △18                                      | 95                                       |
| 当期末残高               | 1,375                                    | 1,471                                    |
| 純資産合計               |                                          |                                          |
| 当期首残高               | 59,514                                   | 62,195                                   |
| 当期変動額               |                                          |                                          |
| 剰余金の配当              | △200                                     | △250                                     |
| 当期純利益               | 2,723                                    | 3,978                                    |
| 土地再評価差額金の取崩         | △109                                     | —                                        |
| 連結子会社増加による利益剰余金増加高  | 269                                      | 156                                      |
| 自己株式の取得             | —                                        | △0                                       |
| 自己株式の処分             | —                                        | 3,304                                    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △2                                       | 1,367                                    |
| 当期変動額合計             | 2,680                                    | 8,556                                    |
| 当期末残高               | 62,195                                   | 70,752                                   |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|----------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     |                                          |                                          |
| 税金等調整前当期純利益          | 6,397                                    | 7,606                                    |
| 減価償却費                | 6,983                                    | 6,612                                    |
| 減損損失                 | 786                                      | 87                                       |
| のれん償却額               | 259                                      | 210                                      |
| 関係会社整理損              | 99                                       | —                                        |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)      | △14                                      | △1                                       |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少)    | 459                                      | 330                                      |
| 役員退任慰労金引当金の増減額(△は減少) | △110                                     | 0                                        |
| 受取利息及び受取配当金          | △215                                     | △217                                     |
| 支払利息                 | 680                                      | 588                                      |
| 為替差損益(△は益)           | 10                                       | 27                                       |
| 固定資産売却益              | △163                                     | △253                                     |
| 投資有価証券売却損益(△は益)      | —                                        | △14                                      |
| 固定資産除売却損             | 217                                      | 98                                       |
| 投資有価証券評価損益(△は益)      | 238                                      | 18                                       |
| 売上債権の増減額(△は増加)       | △3,571                                   | 989                                      |
| たな卸資産の増減額(△は増加)      | 344                                      | 2                                        |
| その他の資産の増減額(△は増加)     | △151                                     | 56                                       |
| 仕入債務の増減額(△は減少)       | 1,508                                    | △1,014                                   |
| その他の負債の増減額(△は減少)     | 762                                      | △208                                     |
| その他                  | 41                                       | △9                                       |
| 小計                   | 14,565                                   | 14,906                                   |
| 利息及び配当金の受取額          | 208                                      | 203                                      |
| 利息の支払額               | △680                                     | △589                                     |
| 法人税等の支払額             | △3,408                                   | △4,086                                   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | 10,685                                   | 10,434                                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     |                                          |                                          |
| 定期預金の増減額(△は増加)       | 59                                       | △1                                       |
| 短期貸付金の純増減額(△は増加)     | 49                                       | 46                                       |
| 有形固定資産の取得による支出       | △6,917                                   | △5,611                                   |
| 有形固定資産の売却による収入       | 368                                      | 756                                      |
| 無形固定資産の取得による支出       | △409                                     | △435                                     |
| 投資有価証券の取得による支出       | △51                                      | △199                                     |
| 投資有価証券の売却による収入       | 0                                        | 14                                       |
| 関係会社株式の取得による支出       | △54                                      | —                                        |
| 長期貸付けによる支出           | △29                                      | △28                                      |
| 長期貸付金の回収による収入        | 24                                       | 30                                       |
| その他                  | △121                                     | △42                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     | △7,080                                   | △5,471                                   |

(単位: 百万円)

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|----------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     |                                          |                                          |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少)    | △1,799                                   | 184                                      |
| 社債の発行による収入           | 4,000                                    | 3,000                                    |
| 社債の償還による支出           | △4,000                                   | △3,000                                   |
| 長期借入れによる収入           | 5,409                                    | 4,300                                    |
| 長期借入金の返済による支出        | △5,319                                   | △5,208                                   |
| 自己株式の処分による収入         | —                                        | 3,304                                    |
| 配当金の支払額              | △200                                     | △250                                     |
| 少数株主への配当金の支払額        | △21                                      | △31                                      |
| その他                  | △281                                     | △296                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | △2,212                                   | 2,002                                    |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額     | △172                                     | 129                                      |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,218                                    | 7,094                                    |
| 現金及び現金同等物の期首残高       | 11,336                                   | 12,596                                   |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 41                                       | 201                                      |
| 現金及び現金同等物の期末残高       | 12,596                                   | 19,893                                   |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 35社

主要な連結子会社の名称

鳳選鉱(株)、鹿島選鉱(株)、鳳テック(株)、日本空輸(株)、関西陸運(株)、佐野運輸(株)、鴻池メディカル(株)、コウノイケ・ビジネスマネージメント(株)、KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC.

鴻池物流(上海)有限公司は重要性が増したため、平成24年4月1日より連結の範囲に含めております。

鴻池亜細亜物流(江蘇)有限公司は新たに設立したため、平成24年10月1日より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(S) PTE., LTD.

非連結子会社は資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金等基準の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社のうち主要な会社等の名称

KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(S) PTE., LTD.

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無い場合、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社

| 会社名                                         | 決算日    |
|---------------------------------------------|--------|
| KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC.            | 12月31日 |
| KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(USA) INC.   | 12月31日 |
| KONOIKE-GENERAL INC.                        | 12月31日 |
| KONOIKE-E STREET, INC.                      | 12月31日 |
| KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(H. K.) LTD. | 12月31日 |
| 青島遠洋鴻池物流有限公司                                | 12月31日 |
| 鴻池物流(上海)有限公司                                | 12月31日 |
| 鴻池亜細亜物流(江蘇)有限公司                             | 12月31日 |
| KONOIKE COOL LOGISTICS(THAILAND) CO., LTD.  | 12月31日 |
| KONOIKE VINATRANS LOGISTICS CO., LTD.       | 12月31日 |

決算日が12月31日の連結子会社については、連結財務諸表の作成に当たり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

——決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

——移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。

(ハ) 役員退任慰労金引当金

当社及び一部の国内子会社は役員（執行役員含む）の退任慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

なお、当連結会計年度末における執行役員に係る退任慰労金引当金の金額は160百万円であります。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生日以後5年間又は7年間の定額法による償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が135百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ135百万円増加しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損戻入益」は営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた323百万円は、「投資有価証券評価損戻入益」11百万円、「その他」312百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資その他の資産   |                         |                         |
| 投資有価証券(株式) | 481百万円                  | 487百万円                  |
| その他(出資金)   | 273                     | 85                      |

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

|         | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 1,460百万円                | 1,373百万円                |
| 土地      | 1,511                   | 1,511                   |
| 投資有価証券  | 1,109                   | 1,301                   |
| 計       | 4,082                   | 4,186                   |

担保付債務は、次のとおりであります。

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金         | 1,535百万円                | 1,713百万円                |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 191                     | 171                     |
| 長期借入金         | 1,309                   | 1,141                   |

### 3 保証債務

(1) 銀行借入金に対する債務保証

|                               | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |                               | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|-------------------------------|-------------------------|-------------------------------|-------------------------|
| 青海流通センター(株)                   | 22百万円                   | 青海流通センター(株)                   | 16百万円                   |
| (当社の他14社による連帯保証、総額779百万円)     |                         | (当社の他14社による連帯保証、総額584百万円)     |                         |
| 大阪港総合流通センター                   | 132                     | 大阪港総合流通センター                   | 104                     |
| (当社の他7社による連帯保証、総額873百万円)      |                         | (当社の他7社による連帯保証、総額688百万円)      |                         |
| 神戸港島港運協同組合                    | 68                      | 神戸港島港運協同組合                    | 67                      |
| (佐野運輸(株)の他3社による連帯保証、総額275百万円) |                         | (佐野運輸(株)の他3社による連帯保証、総額270百万円) |                         |
| 協同組合東京海貨センター                  | 14                      | 協同組合東京海貨センター                  | 13                      |
| 従業員                           | 36                      | 従業員                           | 6                       |
| 計                             | 274                     | 計                             | 208                     |

※4 土地再評価

当社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

|                                      | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|--------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 再評価を行った土地の期末における時価と<br>再評価後の帳簿価額との差額 | △5,930百万円               | △5,913百万円               |

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

|      | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 332百万円                  | 265百万円                  |
| 支払手形 | 15                      | 21                      |

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|               | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|---------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 役員報酬          | 776百万円                                   | 835百万円                                   |
| 社員給与金         | 3,251                                    | 3,677                                    |
| 社員賞与金         | 1,069                                    | 1,231                                    |
| 福利厚生費         | 761                                      | 853                                      |
| 退職給付引当金繰入額    | 287                                      | 288                                      |
| のれん償却額        | 259                                      | 210                                      |
| 貸倒引当金繰入額      | 19                                       | 1                                        |
| 役員退任慰労金引当金繰入額 | 131                                      | 109                                      |

※2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-----------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 機械装置及び運搬具 | 163百万円                                   | 134百万円                                   |
| 建物及び構築物   | —                                        | 88                                       |
| 土地        | —                                        | 30                                       |

※3 固定資産除売却損の主な内容は次のとおりであります。

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|--------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 除却損          |                                          |                                          |
| 建物及び構築物      | 144百万円                                   | 64百万円                                    |
| 機械装置及び運搬具    | 24                                       | 7                                        |
| (有形固定資産) その他 | 18                                       | 9                                        |
| 売却損          |                                          |                                          |
| 機械装置及び運搬具    | 6                                        | 8                                        |

#### ※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| 場所                           | 用途                 | 種類       |
|------------------------------|--------------------|----------|
| 総合流通センター営業所<br>(大阪市住之江区)     | 倉庫用地<br>野積場        | 土地       |
| 陸運南港営業所<br>(大阪市住之江区)         | コンテナヤード            | 土地       |
| 南港物流営業所<br>(大阪市住之江区)         | 倉庫用地               | 土地       |
| 陸運大阪営業所<br>(大阪市大正区)          | 車庫用地               | 土地       |
| 福岡食品流通センター営業所<br>(福岡市東区)     | 倉庫用地               | 土地       |
| 静岡食品流通センター営業所<br>(静岡県藤枝市)    | 倉庫用地               | 土地       |
| 新潟流通センター営業所<br>(新潟県北蒲原郡聖籠町)  | 倉庫用地               | 土地       |
| 多摩営業所<br>(埼玉県入間市)            | 車庫用地               | 土地       |
| 宮城流通センター営業所<br>(宮城県黒川郡大和町)   | 倉庫用地               | 土地       |
| 仙台食品流通センター営業所<br>(宮城県仙台市若林区) | 倉庫用地<br>車庫用地<br>倉庫 | 土地<br>建物 |

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である営業所ごとに資産のグルーピングを行っております。

収益性が著しく悪化したこと及び売却の予定されている処分予定資産について、投資の回収が困難と判断される資産グループに対して帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(786百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地635百万円、建物151百万円となっております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額等、土地については路線価等を基準に算定した金額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

| 場所                    | 用途    | 種類    |
|-----------------------|-------|-------|
| エンジニアリング部<br>(茨城県鹿嶋市) | 事業用資産 | 建設仮勘定 |

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である営業所もしくは支店ごとに資産のグルーピングを行っております。

その結果、事業用資産については、経営環境の変化により帳簿価額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、建設仮勘定87百万円について減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、事業用資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、売却見込価額より売却諸費用見込額を控除する方法により評価しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の祖業は運輸業であります。顧客の運搬請負から発展して事業を拡大した結果、現状においては顧客工場内での工程請負、プラント設備機器の据付等の多岐にわたる業務を請け負うに至っております。業務本部はサービス別に設置し、各業務本部は提供するサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。そのため、当社はサービス別の業務本部を基礎としたセグメントから構成されており、「複合ソリューション事業」、「国内物流事業」、「国際物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「複合ソリューション事業」は顧客の工場構内運搬事業、輸送事業や機工事業等顧客密着型の業務を実施しております。「国内物流事業」は、冷凍・冷蔵倉庫を拠点とした定温物流事業及びドライ倉庫を拠点とした一般物流事業を実施しております。「国際物流事業」は、国内外において、海上貨物、航空貨物取扱事業及び輸出入貨物の倉庫業務を実施しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

|                    | 報告セグメント     |        |        |         | その他<br>(注) 1 | 合計      | 調整額<br>(注) 2 | 連結財務諸<br>表計上額<br>(注) 3 |
|--------------------|-------------|--------|--------|---------|--------------|---------|--------------|------------------------|
|                    | 複合ソリューション事業 | 国内物流事業 | 国際物流事業 | 計       |              |         |              |                        |
| 売上高                |             |        |        |         |              |         |              |                        |
| 外部顧客への売上高          | 156,367     | 43,971 | 26,645 | 226,983 | 0            | 226,984 | —            | 226,984                |
| セグメント間の内部売上高又は振替高  | 1,216       | 2,178  | 166    | 3,561   | 73           | 3,634   | △3,634       | —                      |
| 計                  | 157,583     | 46,149 | 26,811 | 230,544 | 74           | 230,618 | △3,634       | 226,984                |
| セグメント利益            | 10,922      | 1,344  | 637    | 12,905  | 18           | 12,924  | △4,977       | 7,946                  |
| セグメント資産            | 91,635      | 37,666 | 18,478 | 147,781 | 11,269       | 159,050 | 3,550        | 162,601                |
| その他の項目             |             |        |        |         |              |         |              |                        |
| 減価償却費              | 4,662       | 1,535  | 517    | 6,716   | 5            | 6,721   | 261          | 6,983                  |
| のれん償却額             | 259         | —      | —      | 259     | —            | 259     | —            | 259                    |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 3,411       | 1,127  | 2,717  | 7,257   | —            | 7,257   | 336          | 7,594                  |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△4,977百万円には、セグメント間取引消去110百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,088百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額3,550百万円には、セグメント間の相殺消去等△19,873百万円、全社資産23,424百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

|                            | 報告セグメント         |        |        |         | その他<br>(注) 1 | 合計      | 調整額<br>(注) 2 | 連結財務諸<br>表計上額<br>(注) 3 |
|----------------------------|-----------------|--------|--------|---------|--------------|---------|--------------|------------------------|
|                            | 複合ソリュー<br>ション事業 | 国内物流事業 | 国際物流事業 | 計       |              |         |              |                        |
| 売上高                        |                 |        |        |         |              |         |              |                        |
| 外部顧客への<br>売上高              | 153,840         | 44,829 | 29,078 | 227,748 | 0            | 227,749 | —            | 227,749                |
| セグメント間の<br>内部売上高又は<br>振替高  | 1,135           | 2,381  | 201    | 3,718   | 74           | 3,792   | △3,792       | —                      |
| 計                          | 154,975         | 47,211 | 29,279 | 231,466 | 74           | 231,541 | △3,792       | 227,749                |
| セグメント利益                    | 10,469          | 1,151  | 1,193  | 12,814  | 26           | 12,841  | △5,152       | 7,688                  |
| セグメント資産                    | 90,089          | 40,127 | 21,022 | 151,239 | 11,877       | 163,117 | 7,690        | 170,807                |
| その他の項目                     |                 |        |        |         |              |         |              |                        |
| 減価償却費                      | 4,266           | 1,483  | 623    | 6,374   | 5            | 6,379   | 232          | 6,612                  |
| のれん償却額                     | 210             | —      | —      | 210     | —            | 210     | —            | 210                    |
| 有形固定資産及<br>び無形固定資産<br>の増加額 | 3,691           | 4,035  | 478    | 8,205   | —            | 8,205   | 191          | 8,397                  |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△5,152百万円には、セグメント間取引消去111百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,264百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額7,690百万円には、セグメント間の相殺消去等△19,357百万円、全社資産27,048百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|--------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額    | 2,432円50銭                                | 2,435円25銭                                |
| 1株当たり当期純利益金額 | 108円92銭                                  | 158円29銭                                  |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                   | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 当期純利益(百万円)        | 2,723                                    | 3,978                                    |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | —                                        | —                                        |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 2,723                                    | 3,978                                    |
| 期中平均株式数(千株)       | 25,003                                   | 25,134                                   |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部          |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 6,055                 | 9,162                 |
| 受取手形          | 1,519                 | 1,499                 |
| 電子記録債権        | 709                   | 1,447                 |
| 売掛金           | 29,664                | 28,767                |
| 未成工事支出金       | 84                    | 156                   |
| 貯蔵品           | 531                   | 503                   |
| 繰延税金資産        | 1,999                 | 1,972                 |
| 短期貸付金         | 16                    | 16                    |
| その他           | 945                   | 1,009                 |
| 貸倒引当金         | △10                   | △4                    |
| 流動資産合計        | 41,515                | 44,530                |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            | 58,705                | 59,975                |
| 減価償却累計額       | △35,419               | △36,373               |
| 建物(純額)        | 23,286                | 23,601                |
| 構築物           | 4,183                 | 4,248                 |
| 減価償却累計額       | △3,535                | △3,588                |
| 構築物(純額)       | 648                   | 659                   |
| 機械及び装置        | 17,726                | 18,365                |
| 減価償却累計額       | △14,528               | △14,764               |
| 機械及び装置(純額)    | 3,197                 | 3,601                 |
| 車両運搬具         | 16,455                | 16,928                |
| 減価償却累計額       | △14,256               | △14,441               |
| 車両運搬具(純額)     | 2,198                 | 2,486                 |
| 工具、器具及び備品     | 5,212                 | 5,412                 |
| 減価償却累計額       | △4,489                | △4,660                |
| 工具、器具及び備品(純額) | 723                   | 752                   |
| 土地            | 33,854                | 33,970                |
| リース資産         | 1,385                 | 1,367                 |
| 減価償却累計額       | △330                  | △441                  |
| リース資産(純額)     | 1,055                 | 926                   |
| 建設仮勘定         | 181                   | 945                   |
| 有形固定資産合計      | 65,147                | 66,945                |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| 借地権           | 526                   | 525                   |
| ソフトウェア        | 1,240                 | 1,223                 |
| ソフトウェア仮勘定     | 145                   | —                     |
| 無形固定資産合計      | 1,913                 | 1,749                 |
| 投資その他の資産      |                       |                       |
| 投資有価証券        | 4,856                 | 5,854                 |
| 関係会社株式        | 17,047                | 17,047                |
| 出資金           | 2                     | 2                     |
| 関係会社出資金       | 626                   | 1,482                 |
| 長期貸付金         | 167                   | 169                   |
| 従業員に対する長期貸付金  | 17                    | 19                    |
| 関係会社長期貸付金     | 1,272                 | 1,281                 |
| 破産更生債権等       | 3                     | 0                     |

(単位: 百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 長期前払費用        | 223                   | 246                   |
| 繰延税金資産        | 4,595                 | 4,215                 |
| 差入保証金         | 1,917                 | 2,022                 |
| その他           | 376                   | 376                   |
| 貸倒引当金         | △989                  | △1,090                |
| 投資損失引当金       | △2,758                | △2,758                |
| 投資その他の資産合計    | 27,358                | 28,868                |
| 固定資産合計        | 94,418                | 97,562                |
| 資産合計          | 135,933               | 142,093               |
| 負債の部          |                       |                       |
| 流動負債          |                       |                       |
| 支払手形          | 2,302                 | 2,490                 |
| 買掛金           | 12,674                | 12,054                |
| 短期借入金         | 2,715                 | 2,893                 |
| 1年内償還予定の社債    | 3,000                 | 5,000                 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,324                 | 4,224                 |
| リース債務         | 139                   | 206                   |
| 未払金           | 3,877                 | 3,724                 |
| 未払費用          | 6,465                 | 6,596                 |
| 未払法人税等        | 1,872                 | 845                   |
| 預り金           | 349                   | 398                   |
| 未払消費税等        | 1,033                 | 642                   |
| 設備購入支払手形      | 881                   | 2,825                 |
| その他           | 11                    | 2                     |
| 流動負債合計        | 39,647                | 41,905                |
| 固定負債          |                       |                       |
| 社債            | 15,000                | 13,000                |
| 長期借入金         | 12,557                | 12,633                |
| リース債務         | 969                   | 767                   |
| 再評価に係る繰延税金負債  | 2,357                 | 2,357                 |
| 退職給付引当金       | 12,590                | 12,850                |
| 役員退任慰労金引当金    | 1,903                 | 1,910                 |
| 債務保証損失引当金     | 161                   | 174                   |
| 資産除去債務        | 683                   | 696                   |
| その他           | 864                   | 798                   |
| 固定負債合計        | 47,087                | 45,187                |
| 負債合計          | 86,735                | 87,093                |

(単位: 百万円)

|              | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部        |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 1,688                 | 1,688                 |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 896                   | 896                   |
| その他資本剰余金     | —                     | —                     |
| 資本剰余金合計      | 896                   | 896                   |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 427                   | 427                   |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 固定資産圧縮積立金    | 1,508                 | 1,508                 |
| 別途積立金        | 61,600                | 48,080                |
| 繰越利益剰余金      | 526                   | 5,839                 |
| 利益剰余金合計      | 64,062                | 55,855                |
| 自己株式         | △13,519               | △0                    |
| 株主資本合計       | 53,127                | 58,440                |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 835                   | 1,323                 |
| 土地再評価差額金     | △4,763                | △4,763                |
| 評価・換算差額等合計   | △3,928                | △3,440                |
| 純資産合計        | 49,198                | 54,999                |
| 負債純資産合計      | 135,933               | 142,093               |

## (2) 損益計算書

(単位: 百万円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|--------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 売上高          | 168,922                                | 167,908                                |
| 売上原価         | 156,359                                | 155,937                                |
| 売上総利益        | 12,562                                 | 11,971                                 |
| 販売費及び一般管理費   | 7,073                                  | 7,404                                  |
| 営業利益         | 5,488                                  | 4,566                                  |
| 営業外収益        |                                        |                                        |
| 受取利息         | 10                                     | 9                                      |
| 受取配当金        | 146                                    | 282                                    |
| 投資有価証券評価損戻入益 | —                                      | 63                                     |
| 経営指導料        | 59                                     | 59                                     |
| その他          | 144                                    | 162                                    |
| 営業外収益合計      | 360                                    | 577                                    |
| 営業外費用        |                                        |                                        |
| 支払利息         | 308                                    | 256                                    |
| 社債利息         | 248                                    | 227                                    |
| 貸倒引当金繰入額     | 69                                     | 111                                    |
| その他          | 161                                    | 61                                     |
| 営業外費用合計      | 788                                    | 657                                    |
| 経常利益         | 5,060                                  | 4,487                                  |
| 特別利益         |                                        |                                        |
| 固定資産売却益      | 22                                     | 236                                    |
| 特別利益合計       | 22                                     | 236                                    |
| 特別損失         |                                        |                                        |
| 固定資産除売却損     | 58                                     | 49                                     |
| 減損損失         | 786                                    | 87                                     |
| 投資有価証券評価損    | 102                                    | 18                                     |
| 関係会社株式評価損    | 133                                    | —                                      |
| 関係会社整理損      | 99                                     | —                                      |
| その他          | 51                                     | 0                                      |
| 特別損失合計       | 1,232                                  | 156                                    |
| 税引前当期純利益     | 3,850                                  | 4,567                                  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,865                                  | 2,170                                  |
| 法人税等調整額      | 265                                    | 137                                    |
| 法人税等合計       | 3,131                                  | 2,307                                  |
| 当期純利益        | 718                                    | 2,259                                  |

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

|                  | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 株主資本             |                                        |                                        |
| 資本金              |                                        |                                        |
| 当期首残高            | 1,688                                  | 1,688                                  |
| 当期変動額            |                                        |                                        |
| 当期変動額合計          | —                                      | —                                      |
| 当期末残高            | 1,688                                  | 1,688                                  |
| 資本剰余金            |                                        |                                        |
| 資本準備金            |                                        |                                        |
| 当期首残高            | 896                                    | 896                                    |
| 当期変動額            |                                        |                                        |
| 当期変動額合計          | —                                      | —                                      |
| 当期末残高            | 896                                    | 896                                    |
| その他資本剰余金         |                                        |                                        |
| 当期首残高            | —                                      | —                                      |
| 当期変動額            |                                        |                                        |
| 自己株式の処分          | —                                      | △2,359                                 |
| 自己株式の消却          | —                                      | △7,855                                 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | —                                      | 10,215                                 |
| 当期変動額合計          | —                                      | —                                      |
| 当期末残高            | —                                      | —                                      |
| 資本剰余金合計          |                                        |                                        |
| 当期首残高            | 896                                    | 896                                    |
| 当期変動額            |                                        |                                        |
| 自己株式の処分          | —                                      | △2,359                                 |
| 自己株式の消却          | —                                      | △7,855                                 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | —                                      | 10,215                                 |
| 当期変動額合計          | —                                      | —                                      |
| 当期末残高            | 896                                    | 896                                    |
| 利益剰余金            |                                        |                                        |
| 利益準備金            |                                        |                                        |
| 当期首残高            | 427                                    | 427                                    |
| 当期変動額            |                                        |                                        |
| 当期変動額合計          | —                                      | —                                      |
| 当期末残高            | 427                                    | 427                                    |
| その他利益剰余金         |                                        |                                        |
| 固定資産圧縮積立金        |                                        |                                        |
| 当期首残高            | 1,395                                  | 1,508                                  |
| 当期変動額            |                                        |                                        |
| 固定資産圧縮積立金の積立     | 112                                    | —                                      |
| 当期変動額合計          | 112                                    | —                                      |
| 当期末残高            | 1,508                                  | 1,508                                  |
| 別途積立金            |                                        |                                        |
| 当期首残高            | 61,600                                 | 61,600                                 |
| 当期変動額            |                                        |                                        |
| 別途積立金の取崩         | —                                      | △13,519                                |
| 当期変動額合計          | —                                      | △13,519                                |
| 当期末残高            | 61,600                                 | 48,080                                 |
| 繰越利益剰余金          |                                        |                                        |
| 当期首残高            | 229                                    | 526                                    |

(単位: 百万円)

|                  | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 当期変動額            |                                        |                                        |
| 固定資産圧縮積立金の積立     | △112                                   | —                                      |
| 別途積立金の取崩         | —                                      | 13,519                                 |
| 剰余金の配当           | △200                                   | △250                                   |
| 当期純利益            | 718                                    | 2,259                                  |
| 土地再評価差額金の取崩      | △109                                   | —                                      |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | —                                      | △10,215                                |
| 当期変動額合計          | 296                                    | 5,313                                  |
| 当期末残高            | 526                                    | 5,839                                  |
| 利益剰余金合計          |                                        |                                        |
| 当期首残高            | 63,652                                 | 64,062                                 |
| 当期変動額            |                                        |                                        |
| 剰余金の配当           | △200                                   | △250                                   |
| 当期純利益            | 718                                    | 2,259                                  |
| 土地再評価差額金の取崩      | △109                                   | —                                      |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | —                                      | △10,215                                |
| 当期変動額合計          | 409                                    | △8,206                                 |
| 当期末残高            | 64,062                                 | 55,855                                 |
| 自己株式             |                                        |                                        |
| 当期首残高            | △13,519                                | △13,519                                |
| 当期変動額            |                                        |                                        |
| 自己株式の取得          | —                                      | △0                                     |
| 自己株式の処分          | —                                      | 5,664                                  |
| 自己株式の消却          | —                                      | 7,855                                  |
| 当期変動額合計          | —                                      | 13,519                                 |
| 当期末残高            | △13,519                                | △0                                     |
| 株主資本合計           |                                        |                                        |
| 当期首残高            | 52,717                                 | 53,127                                 |
| 当期変動額            |                                        |                                        |
| 剰余金の配当           | △200                                   | △250                                   |
| 当期純利益            | 718                                    | 2,259                                  |
| 土地再評価差額金の取崩      | △109                                   | —                                      |
| 自己株式の取得          | —                                      | △0                                     |
| 自己株式の処分          | —                                      | 3,304                                  |
| 当期変動額合計          | 409                                    | 5,313                                  |
| 当期末残高            | 53,127                                 | 58,440                                 |

(単位: 百万円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|---------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 評価・換算差額等            |                                        |                                        |
| その他有価証券評価差額金        |                                        |                                        |
| 当期首残高               | 879                                    | 835                                    |
| 当期変動額               |                                        |                                        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △44                                    | 488                                    |
| 当期変動額合計             | △44                                    | 488                                    |
| 当期末残高               | 835                                    | 1,323                                  |
| 土地再評価差額金            |                                        |                                        |
| 当期首残高               | △5,192                                 | △4,763                                 |
| 当期変動額               |                                        |                                        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 428                                    | —                                      |
| 当期変動額合計             | 428                                    | —                                      |
| 当期末残高               | △4,763                                 | △4,763                                 |
| 評価・換算差額等合計          |                                        |                                        |
| 当期首残高               | △4,312                                 | △3,928                                 |
| 当期変動額               |                                        |                                        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 384                                    | 488                                    |
| 当期変動額合計             | 384                                    | 488                                    |
| 当期末残高               | △3,928                                 | △3,440                                 |
| 純資産合計               |                                        |                                        |
| 当期首残高               | 48,405                                 | 49,198                                 |
| 当期変動額               |                                        |                                        |
| 剰余金の配当              | △200                                   | △250                                   |
| 当期純利益               | 718                                    | 2,259                                  |
| 土地再評価差額金の取崩         | △109                                   | —                                      |
| 自己株式の取得             | —                                      | △0                                     |
| 自己株式の消却             | —                                      | 3,304                                  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 384                                    | 488                                    |
| 当期変動額合計             | 793                                    | 5,801                                  |
| 当期末残高               | 49,198                                 | 54,999                                 |